



県の新たなモビリティサービス (MaaS) 実証事業に長門市のジャンボタクシー新山口駅直連が連携!
【運行/富士第一交通(有)】
(8月:センザキッチンにて)

やまぐちMaaS用Webアプリ「ふるやま」で予約できます!



こんにちは! かさとと俊也です! 県政レポート
【vol.21】2021年9月10日発行

こんにちは。かさとと俊也です。皆様方には平素より様々な場面でお世話になり、心より感謝申し上げます。そして、去る5月に県議会農林水産委員長としての任期を終えましたが、委員長の重責を全うできたのも皆様方のご厚情とご支援の賜物と心より御礼申し上げます。この間、皆様方から頂戴した貴重なご意見、ご要望を心に命じ、引き続き、第一産業の振興に尽力していく所存です。私は、現在、県議会商工観光委員となり、併せて、新たに県議会観光議員連盟と議会改革検討協議会の会長を拝命いたしました。観光議連の会長職は、観光振興を推進する要職であり、ポストコロナを見据えた県観光の新たな施策を提言していくため、県内事業者のご意見を丁寧に賜りながら、積極的に動きを加速させたい考えであります。議会改革では時代に即した議会の構造や在り方を再構築し、本会議や委員会をさらに活性化させ、また、コロナの日々の全国各地の感染状況も瞬時に把握・分析できるAIの時代、先を読み先手を打つツールとして、県民の生活サービスや福祉、諸活動の向上に繋がる「デジタルトランスフォーメーション(DX)」を浸透させるために、議会自体からDXを牽引できるよう、議会のデジタル化を一層進めたいと考えています。さて、私は県議会6月定例会にお

いて、自身16回目となる一般質問に登壇いたしました。近況と合わせ、報告をさせていただきます。新年度予算の執行がスタートし本議会を迎えるまで、特に地元商工サービス業に携わっておられる皆様方より、長引く災禍による経営への甚大な影響や不安のお声を多く頂戴し、自身の一般質問や委員会においてもそうしたご意見や長門地域の抱える諸課題をベースに、提言をさせていただきます。今議会の補正予算において成立した中小企業事業継続支援事業や小規模事業者応援キャンペーンをはじめとする様々な商工サービス事業者への支援策は、本レポートにも掲載しておりますので、ぜひご活用いただき、事業を前進させていただきたいと思います。今後とも、感染を根絶することが不可能ともいえるコロナ禍に向き合い、ウィズコロナに更なるギアチェンジをしていく県政実現に向け、新施策や改善策を提言し続けるのが私の責務であるという決意で活動してまいりますので、皆様方のご指導、ご鞭撻のほど、よろしく申し上げます。

山口県議会議員
山本俊也

ウィズコロナへ 更なるギアチェンジ!

かさもと俊也の \元気ハツラツ写真レポート! /



▲ ラジオ難聴問題の解消に向けて
長門読書会の皆様を中心とした800名を超える皆様の署名とともにAM放送の受信環境整備を市長に要望。



▲ とうへいを使った商品づくりに向け
地元産の大アナゴ(とうへい)の商品開発による漁業者の所得向上を県も応援。藤田運営委員長自ら漁協女性部に指導。



▲ FM アクア出演
FM アクアのクールチョイスに出演。県の地球温暖化防止や脱炭素化に向けた各種取組を紹介。



▲ 県道美祿油谷線砂利ヶ峠バイパス開通
地域悲願のバイパスが開通。長門市西部地域からも山陰道徳山温泉IC(仮称)までのアクセスが格段に向上。



▲ 山口県立農業大学校入学式
本県農林業の知と技の拠点として改修中の県立農大の入学式に。県内での農業を夢見る新入生を激励。



▲ 青海大橋改修に向けた地元要望
当橋の安全確保と情報提供体制の充実について、島内の自治会長さんとともに、県長門土木事務所へ要望。



▲ 中小野・麓地区における三隅川浚渫要望
両自治会長さんや農業関係の皆様とともに、県長門土木事務所へ要望。本年度対応いただく。



▲ ワクチン接種ボランティア
ワクチン接種の会場スタッフとしてボランティア。長門JC、LC、RCを中心とする皆様の奉仕の精神に感謝。

新型コロナウイルスで影響を受けている中小企業等の皆様、県の支援をぜひ活用ください

中小企業事業継続支援金 26.5億円

コロナの影響により、売上が大きく減少する(売上減少30%以上)県内中小企業等の皆様に、事業の継続を支援するための支援金を給付します。

- 支援金額 法人40万円・個人20万円(1事業者当たり)
- 受付期間 2021/10/1(金)まで
- 詳細(必要書類、申請書提出先等)は➡をご覧ください。
- お問い合わせ 中小企業事業継続支援金事務局
TEL: 083-902-1788(平日9:00~17:00)

頑張る事業者リスタート支援事業 10.5億円

コロナの影響により売上減少した中小企業者が実施する感染防止対策やコロナ禍での事業展開の経費を補助します。

- 募集件数 2,000件程度(申請総額が予算額に達し次第受付締切)
- 対象者 ①県内に事業所を有する中小企業者等
②R3.1~6の間でコロナ禍の影響により前年または前前年の同月比で事業収入が減少した月(対象月)があること
- 事業対象期間 2021/4/1(木)~12/24(金)
- 補助率 3/4
- 補助上限 50万円(1事業者1回のみ申請可)
- 受付期間 2021/8/16(月)~10/15(金)
- 詳細(必要書類、申請書提出先等)は➡をご覧ください。
- お問い合わせ 頑張る事業者リスタート補助金事務局
TEL: 0836-39-5073(平日9:00~17:00)

やまぐち安心飲食店認証制度 13億円

コロナ感染防止対策として県が定める基準を満たした飲食店を「やまぐち安心飲食店」として認証します。認証店には応援金を給付します。

- 対象飲食店 県内で、食品衛生法に基づく営業許可を受け屋内の客席で飲食させる営業を行う店舗(応援金対象:集客を目的としている店舗)
- 認証店支援 応援金20万円の給付、「やまぐち安心飲食店」ポスターの配布、専用サイトでの店舗名等のPR
- 申請期間 2021/8/17(火)~2021/11/30(火)
- 問い合わせ やまぐち安心飲食店認証事務局
TEL: 083-976-4141(平日9:30~17:30)
- 詳細(必要書類、申請書提出先等)は➡をご覧ください。

※認証基準や申請手続き等、お気軽にお問い合わせください。また要望に応じ、申請前でもアドバイザーが店舗を訪問して助言いたします。

頑張るお店応援プロジェクト事業 5.7億円

県内店舗の資金支援と消費需要の喚起を図るため、プレミアム付きチケット(元気にやまぐち券)の購入により、店舗を支援するクラウドファンディングを実施します。

- 支援金募集時期 2021/8/17(火)~(支援金額が累計7億円に達した段階で終了)
- 参加店舗募集時期 2021/7/13(火)~
- プレミアム率 50%
- お問い合わせ クラウドファンディング支援事務局
TEL: 083-241-2758

こんにちは! かさとと俊也です! 県政レポート
【vol.21】2021年9月10日発行

発行: かさとと俊也事務所
住所 〒759-4101 長門市東深川2542-3 レインボービル1階
TEL 0837-22-5226
FAX 0837-27-0106
EMAIL kasamototoshiya@gmail.com

県政に対する皆様のご意見・ご要望をお寄せください!

中小企業PCR検査支援事業 3.2億円

県内中小事業者が従業員に自主的に受けさせるPCR検査等の経費の一部を補助します。

- 対象者 県内に事業所を有する中小企業者等
- 対象検査 PCR検査、抗原検査 ※抗体検査は対象外
- 対象期間 2021/4/1(木)~2022/2/28(月)
- 補助率 1/2以内
- 補助上限 30万円/1事業者当たり
※補助上限30万円に達するまで複数回申請可能(申請は月1回まで)
- 受付時期 2021/8/16(月)~2022/2/28(月)必着
- 詳細(必要書類、申請書提出先等)は➡をご覧ください。
- お問い合わせ 中小企業PCR検査補助金事務局
TEL: 0836-38-8531(平日9:00~17:00)

山口県議会6月定例会 笠本俊也一般質問要約

県議会の録画中継は
下記からご覧になれます
<http://bit.ly/1dhFZPB>

質問① 過疎地域の持続的発展に向けた取組について

過疎債の継続や国庫補助率のかさ上げ等従前と同レベルの支援策や経過措置が盛り込まれた新過疎法が施行。
県では、新法の規定に基づき、「過疎地域持続的発展方針」を今後策定されるが、この方針の下、該当地域での地域づくりが目標を見失うことなく着実に進めていけるよう、臨機応変に対策を講じていただきたい。新過疎法の施行を踏まえ、過疎地域の持続的発展にどう取り組むのか。

答弁 村岡知事

本年4月に施行された「過疎地域の持続的発展」を理念とする新過疎法の規定に基づき、山口県過疎地域持続的発展方針を策定していく中で、県内の過疎市町等で構成する研究会からの報告を基に、地域の実情や市町の意見を踏まえ、3重点事項を掲げ、過疎地域振興に取り組む。
一つ目は、集落機能の維持・活性化。生活環境等の基盤整備や既存施設の長寿命化、防災・減災対策、地域資源を活かした産業振興等を進め、多様な主体による自主的な取組を通じて、地域自らが課題を解決していくことのできる仕組みづくりを一層促進する。
二つ目は移住・定住・交流の促進。特に、コロナ禍を契機としたテレワークの

質問② 県内交通事業者の支援について

やまぐち森林経営管理サポートセンターを核に、譲与税を活用しながら、意向調査実施から経営管理権の集積、森林整備の実施に至るまで、制度全般にわたる総合的な支援を実施する。
具体的には、センターに配置した森林経営や森林整備に関する技術的な知識・経験の豊富な職員3名が、各市町の相談に常時対応し、意向調査から森林整備までの実施方法、期間等を整理した取組方針や、適切な経営管理に向けたロードマップ作成を支援する。
さらに、経営管理権の集積等に必要となる、森林の施業方法や森林経営の収支判定等に関する実務研修会の実施や、巡回指導により各市町の状況に応じた指導・助言を行うなどの取組を通じ、森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を一體的に推進する。

答弁 小関商工労働部長

コロナの拡大を契機に、消費行動の変化等、事業環境が大きく変化する中、事業者の持続的成長を図るため、支援機関支援員の能力向上と連携体制の強化、専門家の活用等、体制強化を図ることが必要で、今後、支援機関の職員が支援策の確かなコーディネートや適切なフォローアップが行えるよう、最新の技術動向等に係る研修会等を開催しスキルアップに努め、また、商工会議所や金融機関等で構成するネットワーク会議等を核として、広く事業者の支援ニーズを掘り起こす。複雑な事案は、チームによる速やかな情報と課題の共有を図り積極的なサポートを実施する。

答弁 和田土木建築部長

新分野展開等を見据えたデジタル技術の活用に向けては、地元商工会議所等が専門家の活用により、ヒヤリング等を通じた課題の整理、解決策の検討やIT企業とのマッチングなど切れ目ない伴走支援を行う。

質問④ 中小企業・小規模事業者支援の充実について

コロナ禍で一変した事業環境に対応するため、事業者は将来を左右する決断を迫られも、支援機関も提案力や情報力といった対応力が問われている。
事業者の業種・業態転換等を後押しするため創設された国の事業再構築補助金の様に、認定経営革新等支援機関とともに事業計画を策定する様な「攻めの姿勢の伴走支援」が求められている。
県としても事業者が様々な支援策を活用し、コロナ時代の変化に対応できる力を身に付けられるよう、支援の裾野を広

質問⑥ 山陰地域の高規格道路の整備に係る秋市の動きと県の認識について

現在、厳しい経営を迫られる交通事業者の窮状を把握し、最大限の支援を求めるとともに、コロナ禍に関わらず、買い物弱者をどう救うのかなど、地域の交通事業者を今以上に活用した県内各地での新たな交通体系の構築への支援が求められている。

また下関駅と山口宇部空港を結ぶバスが、コロナ禍での利用減で廃止と聞くと、交通事業者はこのように二次交通の要の存在でもあり、本県観光の重要な担い手でもある。
Maas等の新しいモビリティサービスは、利用者の利便性を格段に向上させるもので、本県交通課題解決のためにも積極的な導入が期待されるが、それも足腰のしっかりした地元交通機関があつて成り立つ。
今後も地域交通ネットワークが十分機能するよう、県内交通事業者の支援にどう取り組むのか。

答弁 三坂観光スポーツ文化部長

今年度は、路線バスや離島航路で収支が悪化した事業者に対する補助金の増額、公共交通機関の利用促進を図るプレミアムフリー券の販売、路線バスや鉄道事業者と連携したデジタルスタンプラリーを実施し、今回の補正予算で、交通事業者に対し、車両や船舶の維持に必要な経費や新たな技術を活用した感染防止対策等に要する経費を補助し、事業継続を支援する。

また、廃止予定の下関駅・山口宇部空港間連絡バスは、事業者が実施する廃止後の代替交通の確保に向けた取組を支援する。

加えて事業者の経営改善にも資する、持続的な交通体系を構築するため、地域課題の解決に向けた実証事業の実施や、公共交通情報ポータル化の推進等に取り組む。

質問③ 森林経営管理制度の運用について

一昨年より森林経営管理制度の運用が開始、その財源として森林環境譲与税の交付が始まった。
適切な森林管理は、林業経営者や苗木生産者など幅広い事業者の活性化にも結び付き、譲与税は林業界全体の成長に資するよう、効果的な活用が期待されている。
本県でも多くの市町で、森林所有者への意向調査や経営管理権の集積が進行中だが、事務を担う市町ではマンパワー不足等で集積調整が思うように進んでおらず、調整が難しい状況にある。

山陰道建設促進をこれまで萩市と県や県議会、経済界、民間が丸となり歩調を合わせて進めてきた結果、今年度2区間の新規事業化が実現したが、そうした連携のないまま、現在、萩市は国土交通大臣への単独要望や大井・萩道路のルート変更、阿武川橋梁の二重化への変更を公言され、今後の整備促進に危惧を感じている。

①萩市の動きに対する県の受け止め
②大井・萩道路の現在の計画に対する認識と見解
③山陰道の早期整備、以上3点にどう取り組むのか。
また、小郡萩道路も明木・萩間について、現道を活用する計画をバイパスに変更することを公言されているが、

④萩市長の発言についての県の受け止め
⑤明木・萩間は現計画で進めるのか、2点の見解を伺う。

質問⑥ 離島架橋等の老朽化対策について

山陰道建設促進は、県や市だけで進めるのではなく、商工会議所等、民間関係機関が行政と一体となって活動する期成同盟会を核として動くことが何より重要で、これまでも各者の連携・理解を基礎とした活動が、国を動かしてまいりました。
今後一丸となった建設促進が可能となるよう、私も山陰道県議連の一員として意見し、活動してまいります。

県内交通事業者に向けた予算が措置され感謝しておりますが、今後とも日々の県民生活を支える正に公共財である県内各地域の交通ネットワークが十分に機能し、激変する地域事情を支えるため、交通事業者を活用した新たな事業も進められていくよう、地域地域に見合った施策実現を訴えてまいります。

質問③ 森林経営管理制度の運用について

県では県下6地域で推進体制を整備するとともに、森林所有者への意向調査の円滑な実施に向け、譲与税を活用し、森林総合情報システム機能強化等を行ってきたが、昨年度、意向調査を実施した市町村の割合が全国平均を上回るなど順調に取組が進んでいる。

一方、お示しのとおり、制度運用の中心的役割を担う市町への技術的な支援をはじめとした総合的なサポート対策が必要で、本年4月に設置した、

答弁 松岡農林水産部長

離島架橋は、島に通じる唯一のライフラインのため、県はこれまで、橋梁長寿命化計画に基づき、優先的に老朽化対策を実施してきた。
現在、国等の助言を得ながら、補修・補強等の対策工法を検討中で、引き続き工事に早期着手できるように取り組み、市や自治会と連携し、速やかな情報提供に努める。

県では、この度の青海大橋等での事案も踏まえ、損傷が軽微なうちに補修等を行う予防保全型の維持管理への転換を一層進め、橋梁の老朽化対策を着実に実施する。

今年度から、離島架橋等特に重要な橋は、異状箇所の早期発見・早期対応を図るため、デジタル技術を活用し、3次元モデルの蓄積や伸縮計等による計測を行い、橋の状態を定期的に把握する取組を導入。

また、離島架橋等16橋の個別補修計画を作成、これまで5橋の作成を終え、今年度、青海大橋を含む9橋の作成に着手した。

今後とも、通行に支障となる損傷等が生じた場合、住民の皆様へ寄り添った情報を迅速かつ的確に発信し、橋梁老朽化対策をより効果的・効率的に進める。

産業や生活環境等、本土と比較して厳しい環境にある離島・青海島。青海大橋は、島で生活する約一千七百人の命を預かる大切なライフラインです。
現在、公的生活サービスの機能すら統合・縮小の流れにもある中で、頑張っておられる皆様の生活に影響を及ぼすようなことは決して見過ごしてはなりません。本土と同じ県民として島の皆様を見守り、様々なご意見を今後とも大切に活動してまいります。



質問⑥ 山陰地域の高規格道路の整備に係る秋市の動きと県の認識について

①大井・萩道路のルート変更や、阿武川橋梁の二重化等に関する秋市の一連の動きは、これまでの経緯や、現計画が、計画段階評価や都市計画決定手続きの中で住民意向も踏まえながら適正なプロセスを経て決定されたことを勘案すると、事業を一から見直さざるを得なくなる可能性があり、今後の事業進捗に多大な障害が生じかねない懸念を抱いている。
②大井・萩道路の現計画は、適正に決定された最速なもの。県としては、当該道路の早期完成のため、現計画で事業を進めるべきと考えている。
③山陰道早期整備に向け、今後とも、政府要望等あらゆる機会を通じ、山陰道県議連や地元期成同盟会等と軌を一にして、事業中区間の早期完成や未着手区間の早期事業化を、国に訴えていく。
④小郡萩道路の絵堂・萩間は、事業着手

質問④ 中小企業・小規模事業者支援の充実について

折角の森林環境譲与税という国からの財源が、県内市町の経営管理権の集積から森林整備までの工程進展と実際の森林整備に直結するよう、やまぐち森林経営管理サポートセンターの動きを期待し、見守ってまいります。

質問⑥ 山陰地域の高規格道路の整備に係る秋市の動きと県の認識について

質問⑥ 離島架橋等の老朽化対策について

質問⑥ 山陰地域の高規格道路の整備に係る秋市の動きと県の認識について